

低入札価格調査受付チェック表(通常調査用)

所属：五島・尾形特定建設工事共同企業体

工事名：宮城県環境調査研究センター宮城県衛生環境研究所（合同）工事（電気設備工事）
 工事番号：
 工事箇所：宮城県大田区上町295番地

調査対象者名

五島・尾形特定建設工事共同企業体

提出資料		提出状況（調査対象者記載欄）		入札執行者記載欄	
・添付資料		提出チェック	確認事項	考察	備考
様式-1（当該価格で入札した理由）	■ 直近3年分の経営事項審査の結果通知書の写し	■	■ 提出されているか ■ 押印があるか（JVの場合は全構成員） ■ 妥当な理由か	■	
様式-2（積算内訳書）		■	■ 提出されているか ■ 提出した内訳書の額に一致しているか（各項目）	■	
様式-2の1（内訳書に対する明細書）		■	■ 積算内訳書の額と一致しているか	■	
様式-2の2（資材単価一覧表） すべての購入資材	■ 購入予定業者押印付きの見積書（写し）【低価格での調達資材に限る】	■	■ 使用する資材についてすべて記載されているか	■	
様式-2の3（機械損料・賃料一覧表）		■	■ 低価格調達理由が記載されている資材について提出されているか	■	■
様式-2の4（共通仮設費（率分）内訳書）		■	■ 必要な機械（下請所有を除く）について記載されているか	■	
様式-2の5（現場管理費内訳書）		■	■ 対象機械の内訳書記載価格が記載されているか	■	
様式-2の6（一般管理費等の内訳書）		■	■ 提出されているか	■	
様式-3（施工体制台帳）		■ 5社	■ すべての一次下請業者について作成されているか	■	5社
様式-4（施工体系図）		■ 5社	■ すべての一次下請業者が記載されているか	■	5社
・すべての一次下請業者の見積書（押印されたもの）		■ 5社	■ すべての一次下請業者の見積書が提出されているか	■	5社
様式-5（手持ち工事の状況（対象工事現場付近））		■	■ 提出されているか	■	
・地図（手持ち工事の場所と契約対象工事までの距離及び経路）		■	■ 掲載できる場合は提出	■	
様式-5の1（手持ち工事の状況（対象工事関連））		■	■ 提出されているか	■	
様式-6（配置予定技術者名簿）		■	■ 提出されているか	■	
・健康保険証（写し）等		■ 4名	■ すべての元請専任技術者（補助技術者含む）について提出されているか	■	4名
・資格者証（写し）		■ 4名	■ すべての元請専任技術者（補助技術者含む）について提出されているか	■	4名
様式-7（契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連）		■	■ 提出されているか	■	
・地図（調査対象者の事務所等と契約対象工事までの経路）		■		■	
・事務所等登記関係資料又は賃貸借契約書（写し）		■		■	
様式-8（手持ち資材の状況）		■	■ 提出されているか	■	
・使用予定資材の分かる写真		■	■ 使用する手持ち資材がある場合は提出されているか	■	
様式-9（資材購入予定先一覧）		■	■ 提出されているか	■	
「入札者との関係」に記載がある場合		■		■	
・関係を証明する規約、登録書等		■	■ 「入札者との関係」に記載事項がある場合提出されている	■	
様式-10（手持ち機械の状況）		■	■ 提出されているか	■	
・機械管理台帳等（写し）		■	■ 記載された手持ち機械について提出されているか	■	
様式-11（労務者の確保計画）		■	■ 提出されているか	■	
自社労務者に係る以下の資料		■		■	
・健康保険証（写し）等		■	■ すべての自社労務者について提出されているか	■	■
様式-12（工種別労務者配置計画）		■	■ 提出されているか	■	■
様式-13（過去に施工した同種の公共工事名及び発注者）		■	■ 提出されているか	■	■
（施行実績が2件未満の場合はすべての施行実績を記載）		■		■	
記載した工事に係る施行体系図・施行体制台帳（再下請通知書は含まない）		■ 6工事	■ 提出されているか（実績がある場合）	■	6工事
様式-14（建設副産物の搬出地）		■	■ 提出されているか（廃棄物がある場合）	■	

※添付資料において、箇条書きされた書類は「場合分け」等の表記がない場合はすべて提出を必要とします

低入札価格調査結果一覧表(通常調査用)

別添1-2(低)

平成29年 7月調査

調査事項	調査資料及び調査項目		提出・調査の有無	事情聴取・調査内容	考察	判定	備考
	提出資料等	調査項目等					
① その価格により入札した理由及び入札価格の内訳書	○ 当該価格で入札した理由 ○ 入札金額の積算内訳書 ○ 内訳書に対する明細書 ○ 資材単価等一覧表 ○ 施工体制台帳、施工体系図 ○ 一次下請予定業者等の見積書 ○ 諸経費内訳書 ○ その他	○ 低入札の根拠が妥当か。 ○ 入札金額以上の積算内訳となっているか。 ○ 指定工法、数量と適合しているか。 ○ 単価及び下請業者等の見積もりが妥当か。 ○ 諸経費の計上が妥当か。	有	・当入札が可能となった根拠調査。 ・積算内訳及び内訳明細書の算出根拠調査。 ・資材単価、下請業者等の見積書の内容調査。 ・共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の計上項目、算出根拠について事情聴取の調査。	・公共工事における経験豊富な協力会社の協力及び自社社員を多用し、労務費の削減を図るとともに、資材調達においては、長年取引のある電材業者の協力を得て資材の安価な調達が可能となっている。 ・数量、仕様、工法も良く理解されており資材業者、下請協力会社の見積単価以上の金額が記載されている。 ・共通仮設費は、現場運営に必要な金額が計上されている。 ・現場管理費には、多用する自社社員の給与厚生費が適切に計上されている。 ・一般管理費は、必要最低限の経費を計上すると共に会社利益を極力削減した金額となっている。	○	
② 契約対象工事付近における手持ち工事の状況	○ 手持ち工事の状況(対象工事現場付近)	○ 近接工事として間接費の縮減が可能か。	有			-	
③ 契約対象工事に関連する手持ち工事の状況	○ 手持ち工事の状況(対象工事関連) ○ 配置予定技術者名簿	○ 関連工事と総合的に施工可能か。 ○ 資機材の有効活用が可能か。 ○ 適切な技術者が配置されているか。	有	・配置予定技術者の提出資料で資格等を確認。	・配置予定技術者、補助技術者については、代表者、構成員ともに適切に有資格者を配置されており、特に支障ないと考えられる。	○	
④ 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との関連(地理的条件)	○ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連	○ 監督業務、資材の運搬・管理等に優位性が見られるか。	有	・契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫との関連を調査。	・代表者、構成員共に工事場所に比較的近距離に本社社屋、営業所があり、現場付近に倉庫を借りる必要がなく経費削減に繋がっている。 (工事場所～五島電気建設 約9km) (工事場所～尾形電気工事 約9km)	○	
⑤ 手持ち資材の状況	○ 手持ち資材の状況	○ 資材の在庫活用が可能か。	有			-	
⑥ 資材購入先及び購入先と入札者の関係	○ 資材購入先一覧	○ 低価格での資材調達が可能か。	有	・資材購入先と入札者の関係及び見積内容を調査。	・本工事に使用する主たる機器は、取引年数が40年以上、材料は20年以上の電材業者から調達しており、低価格での調達が可能となっている。 ・防災、通信機器は、下請業者からの調達としているため、 で有り、低価格での調達が可能となっている。	○	
⑦ 手持ち機械数の状況	○ 手持ち機械の状況	○ 手持ち機械等で直接施工が可能か。	有			○	

低 入 札 価 格 調 査 結 果 一 覧 表(通常調査用)

別添1-2(低)

調査事項	調査資料及び調査項目		提出・調査の有無	事情聴取・調査内容	考察	判定	備考																								
	提出資料等	調査項目等																													
⑩ 経営内容	○ 経営規模等評価結果通知書	○ 経営内容の把握	有	□代表者:五島電気建設(株) <table><tr><td>決算期</td><td>H26.9</td><td>H27.9</td><td>H28.9</td></tr><tr><td>経番Y点</td><td>990</td><td>782</td><td>1050</td></tr><tr><td>売上高(百万円)</td><td>422</td><td>340</td><td>647</td></tr></table> □構成員:(株)尾形電気工事 <table><tr><td>決算期</td><td>H26.3</td><td>H27.3</td><td>H28.3</td></tr><tr><td>経番Y点</td><td>650</td><td>806</td><td>877</td></tr><tr><td>売上高(百万円)</td><td>206</td><td>230</td><td>255</td></tr></table>	決算期	H26.9	H27.9	H28.9	経番Y点	990	782	1050	売上高(百万円)	422	340	647	決算期	H26.3	H27.3	H28.3	経番Y点	650	806	877	売上高(百万円)	206	230	255	・特に支障ないと考えられる。	○	
決算期	H26.9	H27.9	H28.9																												
経番Y点	990	782	1050																												
売上高(百万円)	422	340	647																												
決算期	H26.3	H27.3	H28.3																												
経番Y点	650	806	877																												
売上高(百万円)	206	230	255																												
⑪ 公共工事の成績状況	○ 最近5年間の工事成績	○ 成績点の考慮	調査	□代表者:五島電気建設(株) ・H24.11~H28.10までの府発注工事件数 23件 ・平均点は 75.2点 □構成員:(株)尾形電気工事 ・H24.11~H28.10までの府発注工事件数 6件 ・平均点は 71.4点	・代表者、構成員とも成績表定点は基準値65点以上あり、特に支障ないと考えられる。	○																									
⑫ 経営状況 (取引金融機関、保証会社等への照会)	○ 建設業保証事業会社への照会	○ 経営状況の把握	調査	□代表者:五島電気建設(株) ・経営状況は特段問題ない。 □構成員:(株)尾形電気工事 ・経営状況は特段問題ない。	・特に支障ないと考えられる。	○																									
⑬ 信用状態 (建設業法違反の有無、資金不払の状況等)	○ 建設業者の不正行為等に関する情報交換コラボレーションシステムによる調査	○ 建設業法違反の有無	調査	・代表者、構成員ともに建設業法違反なし。 ・ヒアリングにおいても建設業法に違反していないことを確認済み。	・特に支障ないと考えられる。	○																									
⑭ その他	○ 建設副産物の搬出地	○ 建設副産物の適正な処理が可能か。	有	・処理計画について事情聴取。	・建設副産物の受け入れ予定先が明確で、許可業者であることを確認、特に支障なしと考えられる。	○																									

低入札価格調査 制度における入札価格判定参考資料

別添2

(単位:円)

区分	名称(科目)	① 設計価格	構成比	② 入札価格	$\alpha=②/①$	判定1	低価格見積り根拠に関する業者説明内容	根拠等確認内容	判定2
直接工事費	電灯設備	278,233,187	37.75%				公共工事における経験豊富な協力会社及び自社社員を多用し、労務費を削減。自社社員に係る は、現場管理費に計上している。	別添4及び別添5により確認。履行に問題ないと思われる。	○
	動力設備	82,866,160	11.24%				長年の取引により資材の安価調達が可能。 公共工事における経験豊富な自社社員を多用し、労務費を削減。自社社員に係る は、現場管理費に計上している。	電材業者の見積書、別添4及び別添5により確認。履行に問題ないと思われる。	○
	雷保護設備	4,243,580	0.58%				公共工事における経験豊富な自社社員を多用し、労務費を削減。自社社員に係る は、現場管理費に計上している。	別添4及び別添5により確認。履行に問題ないと思われる。	○
	受変電設備	58,493,060	7.94%						◎
	発電設備	37,965,340	5.16%				長年の取引により資材の安価調達が可能。 は経験豊富な自社社員を多用し、労務費を削減。自社社員に係る は、現場管理費に計上している。	電材業者の見積書、別添4及び別添5により確認。履行に問題ないと思われる。	○
	構内情報通信網設備	7,691,140	1.04%						◎
	構内交換設備	24,502,877	3.32%				は、材工ともに発注することにより、コスト削減を実現。 は、公共工事における経験豊富な自社社員を多用し、労務費を削減。自社社員に係る賃与、法定福利費は、現場管理費に計上している。	協力下請業者の見積書、別添4及び別添5により確認。履行に問題ないと思われる。	○
	情報表示設備	4,407,460	0.60%						○
	映像・音響設備	8,085,070	0.42%						○
	拡声設備	7,570,490	1.03%						○
	誘導支援設備	770,600	0.10%				を行い、コスト削減を実現。 配線工事は、公共工事における経験豊富な自社社員を多用し、労務費を削減。自社社員に係る は、現場管理費に計上している。	協力下請業者の見積書、別添4及び別添5により確認。履行に問題ないと思われる。	○
	呼出設備	696,920	0.09%						○
	テレビ共同受信設備	1,601,260	0.22%						○
	監視カメラ設備	9,020,650	1.22%						○
	防犯・入退室管理設備	16,415,920	2.23%				長年の取引により資材の安価調達が可能。 は自社社員を多用し、労務費を削減。自社社員に係る は、現場管理費に計上している。	電材業者の見積書、別添4及び別添5により確認。履行に問題ないと思われる。	○
	防災設備	20,466,420	2.78%				は、機器費、労務費ともに同一業者に発注することにより、コスト削減を実現。 は、公共工事における経験豊富な自社社員を多用し、労務費を削減。自社社員に係る賃与、法定福利費は、現場管理費に計上している。	協力下請業者の見積書、別添4及び別添5により確認。履行に問題ないと思われる。	○
	中央監視制御設備	23,762,340	3.22%				長年の取引により資材の安価調達が可能。 は自社社員を多用し、労務費を削減。自社社員に係る は、現場管理費に計上している。	電材業者の見積書、別添4及び別添5により確認。履行に問題ないと思われる。	○
	構内配電線路	5,689,764	0.77%						○
	構内通信線路	1,779,022	0.24%						◎

低入札価格調査 制度における入札価格判定参考資料

別添2

区分	名称(科目)	① 設計価格	構成比	② 入札価格	$\alpha=②/①$	判定1	低価格見積り根拠に関する業者説明内容	根拠等確認内容	判定2
	直接工事費 計	589,264,360	79.94%						○
諸経費	共通仮設費(率計上)	18,502,900	2.51%				共通仮設として、必要な設備を最小限の支出となるよう経営努力をしている。	別添5により必要な経費が計上されていることを確認。	○
	共通仮設費(積上げ)	5,217,500	0.71%						◎
	共通仮設費 計	23,720,400	3.22%						○
	現場管理費	59,091,730	8.02%				現場運営に必要な経費が計上されているとともに、自社労務者に係る  等の経費が計上されている。	別添5により必要な経費が計上されていることを確認。	◎
	一般管理費等	65,023,510	8.82%				経営努力により役員報酬等会社利益を極力削減している。	別添5により必要な経費が計上されていることを確認。	○
	諸経費 計	147,835,640	20.06%						◎
工事価格		737,100,000	100.00%	630,000,000	85.47%	△			○

予定価格(入札書比較価格) 737,100,000

入札率 85.47%

判定1の区分	◎	$100.0\% \leq \alpha$	調査対象外
	○	$90.0\% \leq \alpha < 100\%$	調査
	△	$70.0\% \leq \alpha < 90.0\%$	重点調査
	×	$\alpha < 70.0\%$	最重点調査
判定2の区分	◎	適合履行可能	
	○	努力等で適合履行可能	
	△	より一層の努力で適合した履行が可能	
	×	説明等が不足し、適合した履行が困難	

90.0%は、予定価格に対する今回の低入札調査基準価格の率

70.0%は、予定価格に対する最低の低入札調査基準価格の率

<判定の進め方>

- ① 設計価格と入札価格の比率から判定1を行う。
- ② 判定1の区分により事情聴取を行う。
- ③ 事情聴取の結果から判定2を行う。

低入札価格調査制度における入札価格の判定参考資料

別添3

(単位:円)

		入札者名		五島・尾形JV		植田・岡崎JV		光星・富士JV		村井・京阪奈JV		豊原・洛南JV		日本システム・大興JV	
		順位	入札率	1位	85.47%	2位		3位	90.20%	4位	93.01%	5位	94.21%	6位	95.24%
区分	名称(科目)	① 設計価格	構成比	② 入札価格	$\alpha=②/①$	② 入札価格	$\alpha=②/①$	② 入札価格	$\alpha=②/①$	② 入札価格	$\alpha=②/①$	② 入札価格	$\alpha=②/①$	② 入札価格	$\alpha=②/①$
直接工事費	電灯設備	278,233,187	37.75%												
	動力設備	82,866,160	11.24%												
	雷保護設備	4,243,580	0.58%												
	受変電設備	58,493,060	7.94%												
	発電設備	37,965,340	5.15%												
	構内情報通信網設備	7,691,140	1.04%												
	構内交換設備	24,502,977	3.32%												
	情報表示設備	4,407,460	0.60%												
	映像・音響設備	3,085,070	0.42%												
	拡声設備	7,570,490	1.03%												
	誘導支援設備	770,600	0.10%												
	呼出設備	696,920	0.09%												
	テレビ共同受信設備	1,601,260	0.22%												
	監視カメラ設備	9,023,650	1.22%												
	防犯・入退室管理設備	16,415,920	2.23%												
	防災設備	20,466,420	2.78%												
	中央監視制御設備	23,762,340	3.22%												
	構内配電線路	5,689,764	0.77%												
	構内通信線路	1,779,022	0.24%												
	直接工事費 計	589,264,360	79.94%												
諸経費	共通仮設費(率計上)	23,720,400	3.22%												
	共通仮設費(積上げ)		0.00%												
	共通仮設費 計	23,720,400	3.22%												
	現場管理費	59,091,730	8.02%												
	一般管理費等	65,023,510	8.82%												
	諸経費 計	147,835,640	20.06%												
工事価格		737,100,000	100.00%	630,000,000	85.47%			664,900,000	90.20%	685,600,000	93.01%	694,400,000	94.21%	702,000,000	95.24%

予定価格(入札費比較価格) 737,100,000

判定区分	$100\% \leq \alpha$	調査対象外
	$90.0\% \leq \alpha < 100\%$	
	$70.0\% \leq \alpha < 90.0\%$	重点調査
	$\alpha < 70.0\%$	最重点調査

90.0%は、予定価格に対する今回の低入札調査基準価格の率

70.0%は、予定価格に対する最低の低入札調査基準価格の率

※ 項目ごとに調査対象者との入札参加者の見積価格を比較し、価格が極端に異なる項目については重点的に事情聴取を行い、別添2に記載する。

別添4 工種別経費分析資料

工種: 電灯設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	278,233,187	278,233,187
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	76,178,136			経験豊富な自社社員による施工
材料費	182,666,511			長年取引のある買付業者から安価に調達
機械経費	0			
その他	19,388,540			自社社員の経費は現場管理費に計上
計	278,233,187			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	3926					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種: 動力設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	82,866,160	82,866,160
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	15,304,475			経験豊富な自社社員による施工
材料費	63,822,322			長年取引のある買付業者から安価に調達
機械経費	0			
その他	3,739,363			自社社員の経費は現場管理費に計上
計	82,866,160			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	787					
配管工	20,000	2					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種：雷保護設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	4,243,580	4,243,580
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	2,335,054			経費縮減は自社社員による施工
材料費	1,325,349			
機械経費	0			
その他	583,177			自社社員の経費は現場管理費に計上
計	4,243,580			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	78					
普通作業員	18,100	26					
溶接工	23,400	15					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種：発電設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	37,965,340	37,965,340
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	1,569,885			経費縮減は自社社員による施工
材料費	36,002,674			長年取引のある資材業者から安価に調達
機械経費	0			
その他	392,781			自社社員の経費は現場管理費に計上
計	37,965,340			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	81					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種：構内交換設備

1.工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	24,502,977	24,502,977
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2.当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	3,270,860			専門工事以外は、自社社員による施工 長年取引のある専門工事業者は競争入札に参入
材料費	20,342,975			
機械経費	0			
その他	889,142			
計	24,502,977			

3.当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	167					
普通作業員	18,100	1					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種：情報表示設備

1.工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	4,407,460	4,407,460
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2.当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	747,505			専門工事以外は、自社社員による施工 長年取引のある専門工事業者は競争入札に参入 自社社員の経費は現場管理費に計上
材料費	3,473,543			
機械経費	0			
その他	186,412			
計	4,407,460			

3.当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	39					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種: 映像・音響設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	3,085,070	3,085,070
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	374,119			
材料費	2,614,749			長年取引のある専門工事業者に依頼しに特注
機械経費	0			
その他	96,202			自社社員の経費は現場管理費に計上
計	3,085,070			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	19					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種: 拡声設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	7,570,490	7,570,490
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	2,623,766			
材料費	4,309,188			長年取引のある専門工事業者に依頼しに特注
機械経費	0			
その他	637,536			自社社員の経費は現場管理費に計上
計	7,570,490			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	135					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種：誘導支援設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	770,600	770,600
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	249,077			専門工事以外は、自社社員による施工 具年取引のある専門工事費等に機材物に発生 自社社員の経費は現場管理費に計上
材料費	464,426			
機械経費	0			
その他	57,097			
計	770,600			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	13					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種：呼出設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	696,920	696,920
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	327,359			専門工事以外は、自社社員による施工 具年取引のある専門工事費等に機材物に発生 自社社員の経費は現場管理費に計上
材料費	289,179			
機械経費	0			
その他	80,382			
計	696,920			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	17					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種: テレビ共同受信設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	1,601,260	1,601,260
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	677,427			専門工事以外は、自社社員による施工
材料費	760,000			基本取組のある専門工事業者に発注
機械経費	0			
その他	163,833			自社社員の経費は現場管理費に計上
計	1,601,260			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	35					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種: 監視カメラ設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	9,023,650	9,023,650
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	1,273,668			専門工事以外は、自社社員による施工
材料費	7,427,175			基本取組のある専門工事業者に発注
機械経費	0			
その他	322,807			自社社員の経費は現場管理費に計上
計	9,023,650			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	66					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種: 防犯・入退室管理設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	16,415,920	16,415,920
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	4,516,577			全てを自社員による施工とする
材料費	10,769,239			長年の取引により資材の安価調達が可能
機械経費	0			
その他	1,130,104			自社社員の経費は現場管理費に計上
計	16,415,920			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	233					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種: 防災設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	20,466,420	20,466,420
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	6,840,097			専門工事以外は、自社員による施工
材料費	11,968,631			長年取引のある専門工事業者に資材調に得意
機械経費	0			
その他	1,657,692			自社員員の経費は現場管理費に計上
計	20,466,420			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	353					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

工種: 中央監視制御設備

1. 工種別工事費比較表

	数量	単位	単価	価格
設計額(a)	1	式	23,762,340	23,762,340
入札価格(b)	1	式		
比率(b/a)	1			

2. 当該工種の費目別内訳表

費目	設計額(a)	入札価格(b)	比率(b/a)	経費縮減理由
労務費	3,212,187			
材料費	19,752,114			長年の取引により材料の買値削減が可能
機械経費	0			
その他	798,039			自社社員の実費(現場管理費)に計上
計	23,762,340			

3. 当該工種に係る労務単価一覧表

職種	設計単価(a)	設計員数(b)	入札単価(c)	入札員数(d)	単価比率(c/a)	員数比率(d/b)	備考(所属など)
電工	19,400	166					

同一職種で単価が異なる場合(下請け業者等)は分けて記載すること。

別添5 諸経費分析資料

○ 共通仮設費

	設計額(a)	入札額(b)	比率(b/a)
共通仮設費(率分)	18,502,900		
共通仮設費(積上げ分)	5,217,500		
合計	23,720,400		

・共通仮設費(率分)の内訳表

費目	項目	金額	費目	項目	金額
	準備費			その他	
	仮設建物費			イメージアップ経費	
	工事施設費				
	環境安全費				
	動力用水光熱費				
	屋外整理清掃費				
	機械器具費				

共通仮設費(積上げ分)に計上している以外の、契約対象工事の施工に当たって必要となるすべての共通仮設費(運搬費、安全費、事業損失防止費、役務費、技術管理費及び営繕費の内、必要なもの)をすべて記載すること。
 なお、「様式-2の4 共通仮設費(率分)内訳書」に項目別で記載している場合は、内容を一致させること。

○ 現場管理費費

・設計金額との比較

	設計額(a)	入札額(b)	比率(b/a)
現場管理費	59,091,730		

・現場管理費の内訳表

費目	項目	金額	費目	項目	金額
	労務管理費			事務用品費	
	租税公課			通信交通費	
	保険料			補償費	
	従業員給与手当			その他	
	施工図等作成費				
	法定福利費				
	福利厚生費				

少なくとも安全訓練等に要する費用、租税公課、保険料、現場従業員給与手当(配置予定技術者を含む)、法定福利費、外注経費、工事登録等に要する費用等を適切に計上する他、必要な費用について計上し、一括計上しないこと。
 なお、「様式-2の5 現場管理費内訳書」に項目別で記載している場合は、内容を一致させること。

○ 一般管理費

・設計金額との比較

	設計額(a)	入札額(b)	比率(b/a)
一般管理費	65,023,510		

・一般管理費の内訳表

費目	項目	金額	費目	項目	金額
	法定福利費			地代家賃	
	福利厚生費			減価償却費	
	修繕維持費			租税公課	
	事務用品費			保険料	
	通信交通費			契約保証金	
	動力用水光熱費			雑費	
	交際費				

少なくとも法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証金及び付加利益又は不足額に係る項目別の金額を明示する他、必要な費用について計上し、一括計上しない。
 なお、「様式-2の6 一般管理費等内訳書」に項目別で記載している場合は、内容を一致させること。